

# 平成 17 年国勢調査第 3 次基本集計結果の概要

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された平成 17 年国勢調査の第 3 次基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。

## 1 職業別就業者数

「サービス職業従事者」は増加が続く

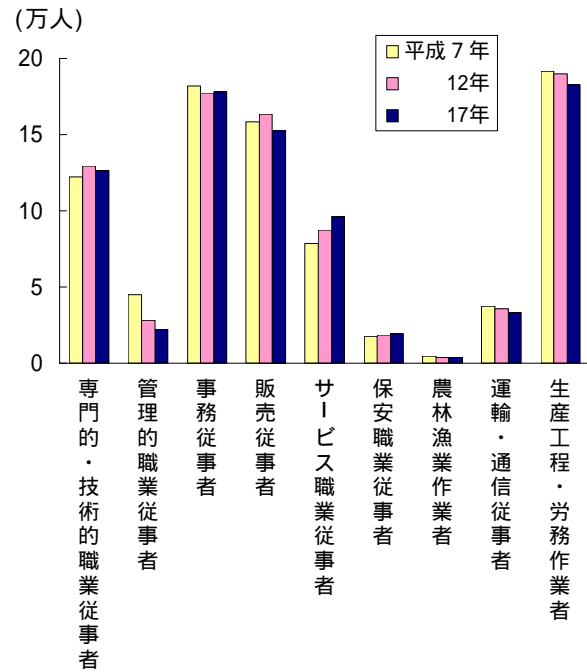
平成17年の札幌市の15歳以上就業者(840,632人)を職業大分類別(職業分類の例示は12ページを参照)にみると、「生産工程・労務作業者」が182,593人で全体の21.7%を占めて最も多く、以下、「事務従事者」が177,912人(21.2%)、「販売従事者」が152,960人(18.2%)、「専門的・技術的職業従事者」が126,458人(15.0%)などと続き、「農林漁業作業者」が3,491人(0.4%)で最も少なくなっている。

推移をみると、「サービス職業従事者」は7～12年が8,680人の増加(11.0%増)、12～17年が8,626人の増加(9.9%増)と大幅な増加が続いている。

一方、「管理的職業従事者」は7～12年が16,813人の減少(37.3%減)、12～17年が6,018人の減少(21.3%減)と大幅な減少が続いており、「農林漁業作業者」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」も減少が続いている。

また、「販売従事者」は7～12年が5,256人の増加(3.3%増)であったが、12～17年は10,409人の減少(6.4%減)と1万人を超える減少となった。

第 1 図 職業(大分類)別15歳以上就業者数(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 1 表 職業(大分類)別15歳以上就業者数

職業(大分類)	各年10月1日現在									
	就業者数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成7年	12年	17年	7年	12年	17年	7～12年	12～17年	7～12年	12～17年
総数 <sup>1)</sup>	845,813	851,060	840,632	100.0	100.0	100.0	5,247	10,428	0.6	1.2
専門的・技術的職業従事者	121,960	129,201	126,458	14.4	15.2	15.0	7,241	2,743	5.9	2.1
管理的職業従事者	45,017	28,204	22,186	5.3	3.3	2.6	16,813	6,018	37.3	21.3
事務従事者	181,904	177,087	177,912	21.5	20.8	21.2	4,817	825	2.6	0.5
販売従事者	158,113	163,369	152,960	18.7	19.2	18.2	5,256	10,409	3.3	6.4
サービス職業従事者	78,655	87,335	95,961	9.3	10.3	11.4	8,680	8,626	11.0	9.9
保安職業従事者	17,561	18,504	19,387	2.1	2.2	2.3	943	883	5.4	4.8
農林漁業作業者	4,430	3,790	3,491	0.5	0.4	0.4	640	299	14.4	7.9
運輸・通信従事者	37,131	35,761	33,291	4.4	4.2	4.0	1,370	2,470	3.7	6.9
生産工程・労務作業者	191,388	189,929	182,593	22.6	22.3	21.7	1,459	7,336	0.8	3.9

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

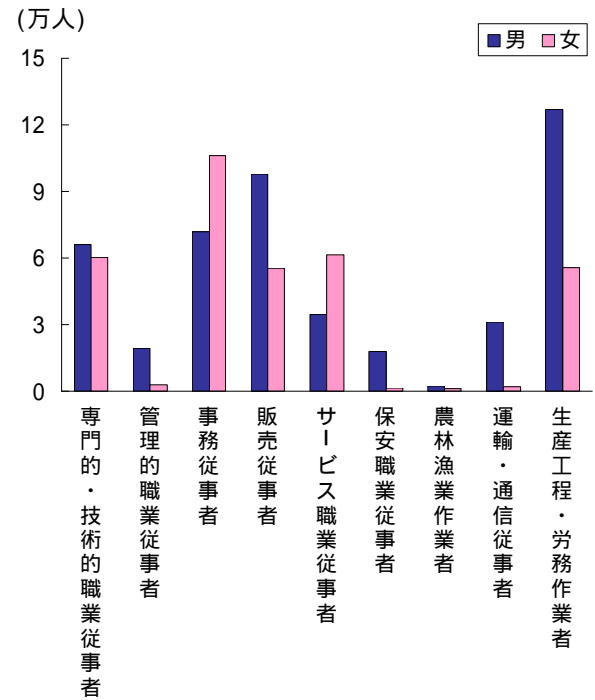
男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務従事者」が最も多い

男女別に職業大分類別就業者をみると、男性は「生産工程・労務作業者」が126,957人で、男性就業者の26.3%を占めて最も多く、以下、「販売従事者」が97,714人（20.2%）、「事務従事者」が71,618人（14.8%）、「専門的・技術的職業従事者」が66,120人（13.7%）などと続いている。

女性は「事務従事者」が106,294人で女性就業者の29.7%と3割程度を占めて最も多く、以下、「サービス職業従事者」が61,302人（17.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が60,338人（16.9%）、「生産工程・労務作業者」が55,636人（15.6%）、「販売従事者」が55,246人（15.4%）と続いている。一方、他の4つの業種はそれぞれ1%以下と女性就業者に占める割合は極めて低くなっている。

職業大分類別に男女別割合をみると、男性の割合は「運輸・通信従事者」が94.0%で最も高く、以下、「保安職業従事者」が92.6%、「管理的職業従事者」が87.3%などと続いている。一方、女性の割合は、「サービス職業従事者」が63.9%で最も高く、次いで、「事務従事者」が59.7%となっており、この2つの職業では男性よりも女性が多くなっている。また、「専門的・技術的職業従事者」は男性が52.3%、女性が47.7%と男女差はほとんどみられない。

第2図 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成17年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2表 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

職業（大分類）	平成17年10月1日現在					
	就業者数		職業別割合（%）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女
総数 <sup>1)</sup>	483,043	357,589	100.0	100.0	57.5	42.5
専門的・技術的職業従事者	66,120	60,338	13.7	16.9	52.3	47.7
管理的職業従事者	19,362	2,824	4.0	0.8	87.3	12.7
事務従事者	71,618	106,294	14.8	29.7	40.3	59.7
販売従事者	97,714	55,246	20.2	15.4	63.9	36.1
サービス職業従事者	34,659	61,302	7.2	17.1	36.1	63.9
保安職業従事者	17,960	1,427	3.7	0.4	92.6	7.4
農林漁業作業員	2,286	1,205	0.5	0.3	65.5	34.5
運輸・通信従事者	31,304	1,987	6.5	0.6	94.0	6.0
生産工程・労務作業員	126,957	55,636	26.3	15.6	69.5	30.5

注：1）「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

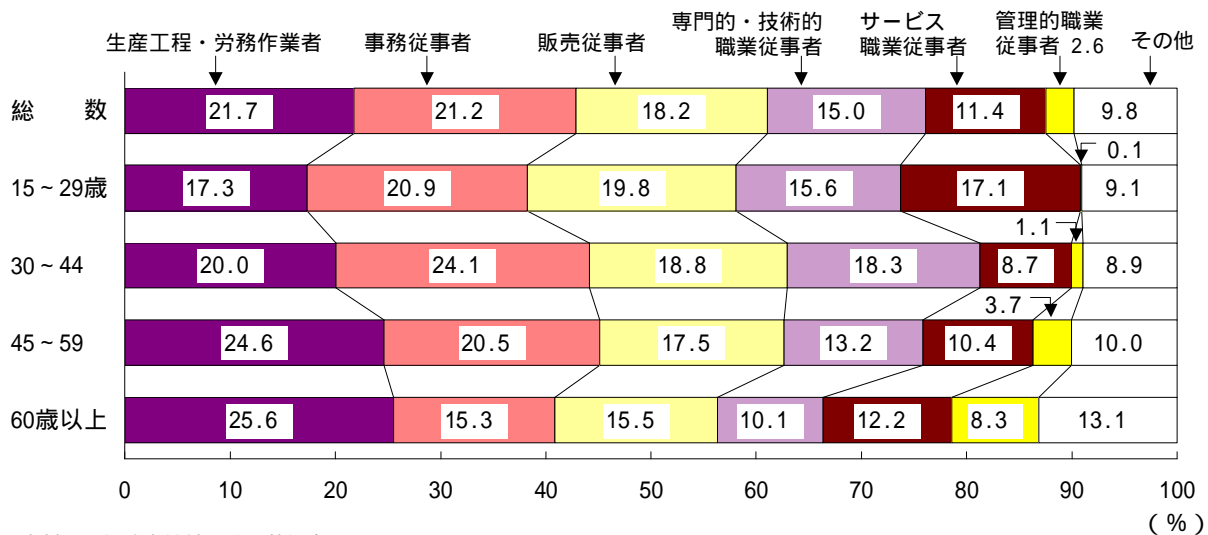
「15～29歳」は「サービス職業従事者」、「60歳以上」は「管理的職業従事者」の割合が高い年齢（4区分）別に職業大分類別割合をみると、「15～29歳」は「事務従事者」が20.9%で最も高く、次いで「販売従事者」が19.8%と続いている。また、「サービス職業従事者」は17.1%で他の年齢階級に比べて高くなっている。一方、「管理的職業従事者」はわずか0.1%と他の年齢階級に比べて低くなっている。

「30～44歳」は「事務従事者」が24.1%で最も高く、次いで「生産工程・労務作業従事者」が20.0%と続いている。また、「専門的・技術的職業従事者」は18.3%で他の年齢階級に比べて高くなっている。

「45～59歳」は「生産工程・労務作業従事者」が24.6%で最も高く、次いで「事務従事者」が20.5%と続いている。

「60歳以上」は「生産工程・労務作業従事者」が25.6%で最も高くなっている。また、「管理的職業従事者」は8.3%で他の年齢階級に比べて高くなっている。一方、「事務従事者」や「専門的・技術的従事者」は他の年齢階級に比べて低くなっている。

第3図 職業（大分類）別割合（平成17年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3表 職業（大分類）、年齢（4区分）別15歳以上就業者数

職業（大分類）	就業者数					割合（%）				
	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上
総数 <sup>1)</sup>	840,632	171,433	280,410	289,860	98,929	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	126,458	26,828	51,330	38,353	9,947	15.0	15.6	18.3	13.2	10.1
管理的職業従事者	22,186	213	3,170	10,606	8,197	2.6	0.1	1.1	3.7	8.3
事務従事者	177,912	35,895	67,525	59,337	15,155	21.2	20.9	24.1	20.5	15.3
販売従事者	152,960	34,020	52,819	50,835	15,286	18.2	19.8	18.8	17.5	15.5
サービス職業従事者	95,961	29,264	24,368	30,270	12,059	11.4	17.1	8.7	10.4	12.2
保安職業従事者	19,387	5,055	5,910	6,048	2,374	2.3	2.9	2.1	2.1	2.4
農林漁業作業従事者	3,491	362	609	964	1,556	0.4	0.2	0.2	0.3	1.6
運輸・通信従事者	33,291	3,353	10,800	14,451	4,687	4.0	2.0	3.9	5.0	4.7
生産工程・労務作業従事者	182,593	29,687	56,206	71,415	25,285	21.7	17.3	20.0	24.6	25.6

注：1）「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「サービス職業従事者」は女性の割合が高い

職業大分類別就業者の男女、年齢構成をみると、「管理的職業従事者」は男性の高齢者に偏った構成となっており、50歳以上の男性が3分の2程度を占めている。一方、女性や若年層の割合は極端に低くなっている。

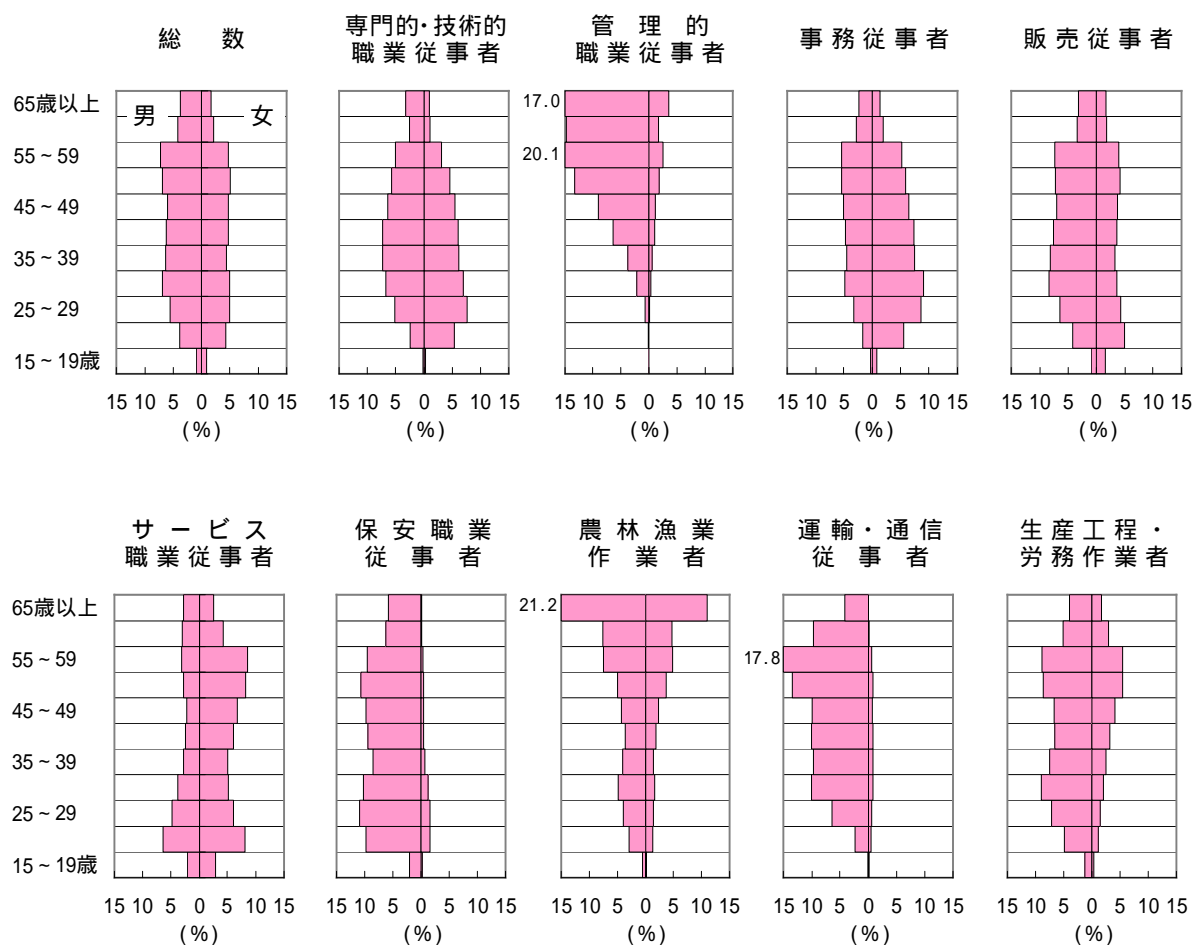
「保安職業従事者」及び「運輸・通信従事者」も男性が大部分を占めており、「運輸・通信従事者」高齢の者の割合が高く、自衛隊員や警察官を含む「保安職業従事者」は高齢の者に加えて若年層でも割合が高くなっている。

「生産工程・労務作業者」も比較的男性の割合が高くなっており、特に30歳前後及び50歳台で高くなっている。一方、女性は50歳台では割合が高いが、若年層では低くなっている。

「サービス職業従事者」は女性の割合が高く、特に若年層及び50歳台で高くなっている。この年齢層はパートタイム従業者として働いている者の割合が比較的高いものと思われる。

「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」は30・40歳台の年齢層で比較的割合が高くなっている。

第4図 職業（大分類）別就業者の男女、年齢構成（平成17年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

多くの職業で就業者が特定の産業に集中

職業大分類別に就業者の産業構成をみると、「販売従事者」は「卸売・小売業」が64.2%、「農林漁業作業員」は「農業」が74.0%、「運輸・通信従事者」は「運輸業」が79.8%と、それぞれ高い割合を示しており、これらの職業では就業者が特定の産業に集中している。また、「保安職業従事者」は「公務(他に分類されないもの)」(62.5%)及び「サービス業(他に分類されないもの)」(32.1%)の2産業に集中している。

他の職業をみると、特定の産業に偏ってはいないが、それぞれの職業の特色が表れており、医師・看護師などが含まれる「専門的・技術的職業従事者」は「医療、福祉」が39.7%、「サービス職業従事者」は「飲食店、宿泊業」が39.9%、「生産工程・労務作業員」は「建設業」が30.2%と、それぞれ高い割合を示している。

また、「管理的職業従事者」及び「事務従事者」は就業者総数の分布に近いものとなっている。

第4表 職業(大分類)別15歳以上就業者の産業(大分類)別割合

(単位 %)		平成17年10月1日現在									
産業(大分類)	総数 <sup>1)</sup>	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員	
総数 <sup>2)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	74.0	0.0	0.1	
林業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-	1.5	0.0	0.0	
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	1.3	0.0	0.0	
鉱業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	
建設業	10.1	4.2	19.2	6.7	4.4	0.2	0.2	8.0	1.9	30.2	
製造業	5.8	1.0	8.0	3.6	3.8	0.2	0.1	0.6	0.5	18.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4	0.4	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	
情報通信業	3.7	10.5	4.0	5.9	2.5	0.0	0.1	-	1.9	1.2	
運輸業	5.9	0.2	5.1	4.8	1.0	0.2	0.6	0.1	79.8	6.1	
卸売・小売業	21.9	3.1	24.8	21.5	64.2	6.3	0.5	2.3	2.0	17.3	
金融・保険業	2.8	0.4	3.4	6.9	6.5	0.1	0.1	-	0.1	0.0	
不動産業	2.3	0.1	6.3	2.2	4.4	5.6	0.9	0.1	0.1	0.9	
飲食店、宿泊業	6.2	0.2	2.9	2.1	4.1	39.9	0.2	0.1	0.3	1.5	
医療、福祉	10.0	39.7	3.4	6.4	0.3	19.6	1.8	0.3	1.2	1.2	
教育、学習支援業	4.8	23.9	1.7	3.6	0.2	1.1	0.9	2.5	1.8	0.7	
複合サービス事業	0.9	0.1	1.1	2.4	0.5	0.1	0.0	0.7	4.8	0.1	
サービス業(他に分類されないもの)	17.2	14.7	17.8	21.1	7.7	26.6	32.1	8.0	4.3	21.2	
公務(他に分類されないもの)	4.1	1.4	1.4	10.9	-	0.1	62.5	0.5	1.0	0.3	
(再掲)											
第1次産業	0.4	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	76.8	0.0	0.1	
第2次産業	15.9	5.2	27.3	10.3	8.3	0.4	0.2	8.7	2.4	48.6	
第3次産業	80.4	94.7	72.2	89.1	91.4	99.6	99.7	14.5	97.5	51.2	

注：1)「分類不能の職業」を含む。 2)「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3次産業には多くの職業が分布

産業別に就業者の職業構成をみると、第1次産業は「農林漁業作業者」が75.5%、第2次産業は「生産工程・労務作業者」が66.2%とそれぞれ高い割合を示している。

第3次産業は「事務従事者」が23.5%で最も割合が高く、以下、「販売従事者」が20.7%、「専門的・技術的職業従事者」が17.7%、「サービス職業従事者」が14.1%などと続いており、第1次産業や第2次産業に比べて職業が多岐にわたって分布している。

第3次産業を産業大分類別にみると、「情報通信業」は「専門的・技術的職業従事者」が42.6%で最も高く、「運輸業」は「運輸・通信業従事者」が53.5%、「卸売・小売業」は「販売従事者」が53.2%、「飲食店、宿泊業」は「サービス職業従事者」が73.6%、「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が59.4%、「教育、学習支援業」は「専門的・技術的職業従事者」が74.6%などとそれぞれ高い割合を示している。

また、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されないもの）」は「事務従事者」が50%前後と高くなっている。

第5表 産業（大分類）別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位 %)		平成17年10月1日現在									
産業（大分類）	総数 <sup>1)</sup>	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	
総数 <sup>2)</sup>	100.0	15.0	2.6	21.2	18.2	11.4	2.3	0.4	4.0	21.7	
農業	100.0	0.9	1.8	4.3	3.3	0.3	0.0	82.2	0.1	7.0	
林業	100.0	3.6	4.6	67.3	0.3	1.0	-	17.5	0.7	5.0	
漁業	100.0	11.2	4.7	35.5	0.9	-	-	42.1	2.8	2.8	
鉱業	100.0	3.9	4.5	17.9	2.2	0.3	0.8	-	5.6	64.8	
建設業	100.0	6.3	5.0	14.1	8.0	0.2	0.0	0.3	0.7	65.2	
製造業	100.0	2.5	3.6	13.0	12.0	0.4	0.0	0.0	0.3	68.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.0	2.2	47.2	6.0	0.2	0.1	0.0	0.6	31.7	
情報通信業	100.0	42.6	2.8	33.6	12.1	0.1	0.0	-	2.0	6.8	
運輸業	100.0	0.5	2.3	17.3	3.1	0.5	0.2	0.0	53.5	22.5	
卸売・小売業	100.0	2.1	3.0	20.8	53.2	3.3	0.1	0.0	0.4	17.1	
金融・保険業	100.0	2.2	3.2	51.9	41.9	0.2	0.1	-	0.2	0.3	
不動産業	100.0	0.7	7.2	20.4	34.5	27.8	0.9	0.0	0.2	8.2	
飲食店、宿泊業	100.0	0.4	1.2	7.3	12.0	73.6	0.1	0.0	0.2	5.2	
医療、福祉	100.0	59.4	0.9	13.5	0.5	22.2	0.4	0.0	0.5	2.6	
教育、学習支援業	100.0	74.6	0.9	15.8	0.7	2.7	0.4	0.2	1.5	3.1	
複合サービス事業	100.0	2.1	3.2	58.4	9.8	1.9	0.1	0.3	21.6	2.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.9	2.7	26.0	8.2	17.7	4.3	0.2	1.0	26.8	
公務(他に分類されないもの)	100.0	5.1	0.9	56.1	-	0.2	34.9	0.0	1.0	1.8	
(再掲)											
第1次産業	100.0	1.5	2.1	10.6	3.0	0.3	0.0	75.5	0.3	6.7	
第2次産業	100.0	4.9	4.5	13.7	9.5	0.3	0.0	0.2	0.6	66.2	
第3次産業	100.0	17.7	2.4	23.5	20.7	14.1	2.9	0.1	4.8	13.8	

注：1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。  
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

「生産工程・労務作業」は就業時間の男女差が大きい

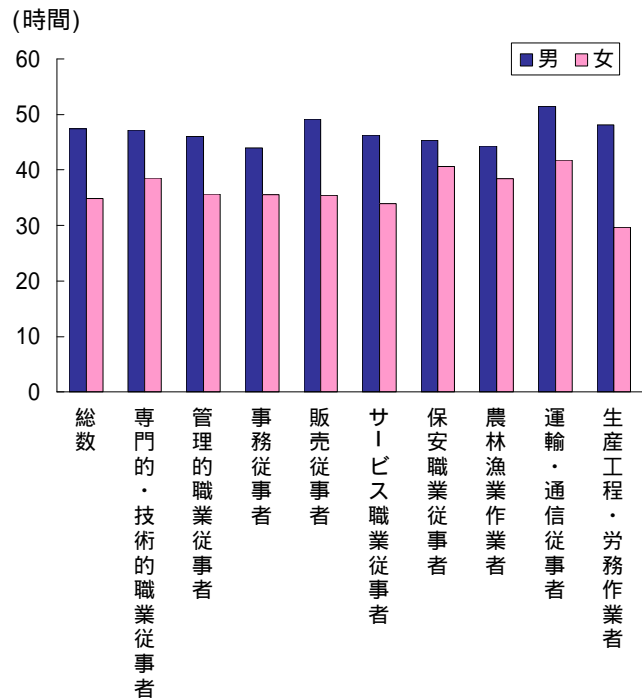
職業大分類別に就業者の平均就業時間をみると、「運輸・通信従事者」が50.8時間で唯一50時間を超えており、以下、「保安職業従事者」が45.0時間、「管理的職業従事者」が44.7時間、「販売従事者」が44.2時間、「専門的・技術的職業従事者」が43.1時間、「生産工程・労務作業」が42.5時間などと続いている。一方、「サービス職業従事者」は38.5時間で最も短く、次いで「事務従事者」が39.0時間と続いており、女性就業者の割合が高いこの2つの職業で、平均就業時間が40時間を割って短くなっている。

男女別にみると、男性は「運輸・通信従事者」が51.4時間で最も長く、以下、「販売従事者」が49.1時間、「生産工程・労務作業」が48.1時間などと続き、「事務従事者」が44.0時間で最も短くなっている。

女性は、「運輸・通信従事者」が41.8時間で最も長く、次いで、「保安職業従事者」が40.6時間となっており、この2つの職業で40時間を超えている。一方、臨時雇が多い「生産工程・労務作業」は29.7時間で最も低く、唯一30時間を割っている。

男女の平均就業時間を比べると、「生産工程・労務作業」で就業時間の男女差が18.4時間と大きくなっている。一方、「保安職業従事者」は男女差が4.7時間、「農林漁業作業」は5.9時間と、他の職業に比べて男女差が小さくなっている。

第5図 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の平均週間就業時間（平成17年10月1日現在）



注：第6表参照。  
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の平均週間就業時間

職業（大分類）	平成17年10月1日現在			
	総数	男	女	男女差
総数 <sup>1)</sup>	42.1	47.4	34.9	12.5
専門的・技術的職業従事者	43.1	47.2	38.6	8.6
管理的職業従事者	44.7	46.0	35.7	10.3
事務従事者	39.0	44.0	35.6	8.4
販売従事者	44.2	49.1	35.4	13.7
サービス職業従事者	38.5	46.3	34.0	12.3
保安職業従事者	45.0	45.3	40.6	4.7
農林漁業作業	42.3	44.3	38.4	5.9
運輸・通信従事者	50.8	51.4	41.8	9.6
生産工程・労務作業	42.5	48.1	29.7	18.4

注：1) 「分類不能の職業」を含む。  
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

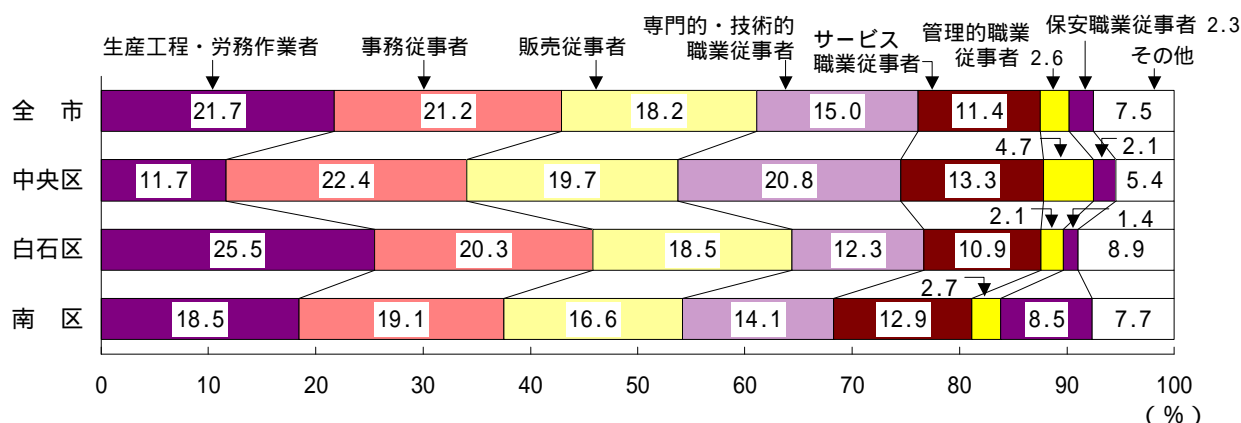
「専門的・技術的職業従事者」、「管理的職業従事者」等は中央区で割合が高い

主な区別に就業者の職業大分類別割合をみると、中央区は「専門的・技術的職業従事者」が20.8%で10区中唯一20%を超えて高く、「管理的職業従事者」や「サービス職業従事者」も他区に比べて高くなっている。一方、「生産工程・労務作業者」は11.7%で他区に比べて低くなっている。

第2次産業の事業所の占める割合が比較的高い白石区では、「生産工程・労務作業者」が25.5%と4分の1以上を占めて高くなっている。一方、「専門的・技術的職業従事者」は12.3%と10区中で最も低くなっている。

自衛隊の営舎がある南区は、「保安職業従事者」が8.5%と他区に比べて著しく高くなっている。一方、「事務従事者」は19.1%と10区中唯一20%を割って低くなっている。

第6図 主な区別、就業者の職業（大分類）別割合（平成17年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 区、職業（大分類）別就業者数

区	総数 1)	平成17年10月1日現在								
		専門的・ 技術的職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販 売 者	サー ビス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者
全市	840,632	126,458	22,186	177,912	152,960	95,961	19,387	3,491	33,291	182,593
中央区	88,077	18,300	4,125	19,721	17,332	11,731	1,833	125	1,453	10,273
北東区	120,730	18,506	2,769	24,548	20,976	13,315	1,810	671	5,032	28,974
白石区	115,129	15,390	2,571	23,779	20,488	12,580	2,443	514	4,909	28,715
厚別区	92,420	11,361	1,937	18,793	17,116	10,103	1,295	328	4,434	23,574
豊平区	56,253	9,251	1,458	12,941	10,151	5,722	884	213	2,494	11,618
清田区	95,921	14,083	2,462	21,391	18,748	12,147	2,271	372	3,263	17,998
南区	50,038	7,209	1,427	10,570	9,474	5,393	983	251	2,765	11,802
西手稲区	66,777	9,416	1,805	12,728	11,113	8,601	5,673	498	2,642	12,330
手稲区	94,004	14,424	2,259	21,119	17,200	9,829	1,245	281	3,316	21,091
手稲区	61,283	8,518	1,373	12,322	10,362	6,540	950	238	2,983	16,218
		割合 (%)								
全市	100.0	15.0	2.6	21.2	18.2	11.4	2.3	0.4	4.0	21.7
中央区	100.0	20.8	4.7	22.4	19.7	13.3	2.1	0.1	1.6	11.7
北東区	100.0	15.3	2.3	20.3	17.4	11.0	1.5	0.6	4.2	24.0
白石区	100.0	13.4	2.2	20.7	17.8	10.9	2.1	0.4	4.3	24.9
厚別区	100.0	12.3	2.1	20.3	18.5	10.9	1.4	0.4	4.8	25.5
豊平区	100.0	16.4	2.6	23.0	18.0	10.2	1.6	0.4	4.4	20.7
清田区	100.0	14.7	2.6	22.3	19.5	12.7	2.4	0.4	3.4	18.8
南区	100.0	14.4	2.9	21.1	18.9	10.8	2.0	0.5	5.5	23.6
西手稲区	100.0	14.1	2.7	19.1	16.6	12.9	8.5	0.7	4.0	18.5
手稲区	100.0	15.3	2.4	22.5	18.3	10.5	1.3	0.3	3.5	22.4
手稲区	100.0	13.9	2.2	20.1	16.9	10.7	1.6	0.4	4.9	26.5

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」



## 2 母子世帯・父子世帯

### 母親が未婚や離別の母子世帯が増加

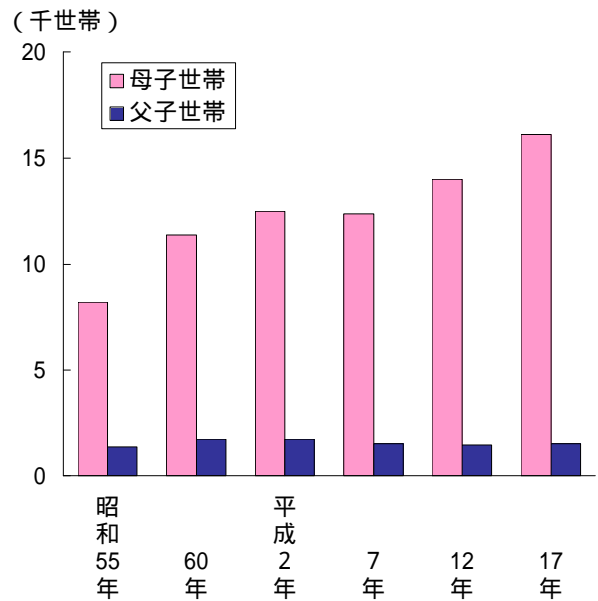
ここからは、ひとり親と子供から成る世帯のうち、未婚、死別又は離別の女親（男親）と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯である「母子世帯（父子世帯）」についてみることにする。

平成17年の母子世帯は16,121世帯で、全世帯（833,796世帯）に占める割合は1.9%となっている。また、父子世帯は1,508世帯で、全世帯の0.2%となっており、母子世帯と比べると10分の1程度と少なくなっている。5年前の12年と比べると、母子世帯は2,110世帯の増加（15.1%増）、父子世帯は56世帯の増加（3.9%増）とともに増加している。

母子世帯の母親の配偶関係をみると、「未婚」が1,609世帯（母子世帯全体の10.0%）、「死別」が1,280世帯（7.9%）、「離別」が13,232世帯（82.1%）となっており、夫婦の離別により母子世帯になったと考えられるものが大部分を占めている。12年と比べると、「死別」は154世帯の減少（10.7%減）となっているのに対し、「未婚」は613世帯の増加（61.5%増）、「離別」は1,651世帯の増加（14.3%増）と大きく増加している。

父子世帯の父親の配偶関係をみると、「未婚」が44世帯（父子世帯全体の2.9%）、「死別」が336世帯（22.3%）、「離別」が1,128世帯（74.8%）で、母子世帯と同様に夫婦が離別したため父子世帯となったと考えられるケースが多くなっている。12年と比べると、「死別」は29世帯の減少（7.9%減）となっているのに対し、「未婚」は15世帯の増加（51.7%増）、「離別」は70世帯の増加（6.6%増）となっている。

第7図 母子世帯及び父子世帯の推移  
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8表 母及び父の配偶関係別母子世帯数及び父子世帯数

母及び父の配偶関係		各年10月1日現在					
		世帯数		割合(%)		増加数	増加率(%)
		平成12年	17年	12年	17年	12~17年	12~17年
		母子世帯					
総数		14,011	16,121	100.0	100.0	2,110	15.1
未婚		996	1,609	7.1	10.0	613	61.5
死別		1,434	1,280	10.2	7.9	154	10.7
離別		11,581	13,232	82.7	82.1	1,651	14.3
		父子世帯					
総数		1,452	1,508	100.0	100.0	56	3.9
未婚		29	44	2.0	2.9	15	51.7
死別		365	336	25.1	22.3	29	7.9
離別		1,058	1,128	72.9	74.8	70	6.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

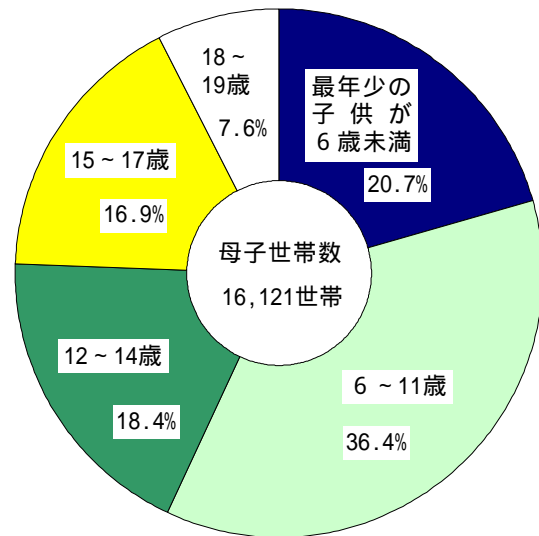
母子世帯の7割以上が義務教育終了前の子供を抱えている

子供の数別に母子世帯数をみると、「子供が1人」が8,525世帯(母子世帯の52.9%)で母子世帯の半数を占めて最も多く、「子供が2人」が5,845世帯(36.3%)、「子供が3人以上」が1,751世帯(10.9%)となっている。割合を12年と比べると、「子供が1人」が0.7ポイント低下しているが、「子供が2人」は0.6ポイントの上昇、「子供が3人以上」は0.3ポイントの上昇と、子供の数が多い母子世帯の割合が上昇している。

また、最年少の子供の年齢別に母子世帯数をみると、最年少の子供が小学生の年齢に当たる「6～11歳」が5,864世帯(36.4%)と3分の1を占めて最も多くなっている。

以下、「6歳未満」が3,335世帯(20.7%)、中学生の年齢に当たる「12～14歳」は2,974世帯(18.4%)と続き、母子世帯の7割以上が義務教育終了前の子供を抱えている。

第8図 最年少の子供の年齢別母子世帯の割合(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 子供の数・最年少の子供の年齢別母子世帯数

子供の数・ 最年少の子供の年齢	世帯数		割合 (%)		各年10月1日現在 増加数 増加率 (%)	
	平成12年	17年	12年	17年	12～17年	12～17年
総数	14,011	16,121	100.0	100.0	2,110	15.1
子供が1人	7,516	8,525	53.6	52.9	1,009	13.4
2人	5,005	5,845	35.7	36.3	840	16.8
3人以上	1,490	1,751	10.6	10.9	261	17.5
(再掲)						
最年少の子供が6歳未満	3,191	3,335	22.8	20.7	144	4.5
6～11歳	4,707	5,864	33.6	36.4	1,157	24.6
12～14	2,509	2,974	17.9	18.4	465	18.5
15～17	2,445	2,730	17.5	16.9	285	11.7
18～19	1,159	1,218	8.3	7.6	59	5.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

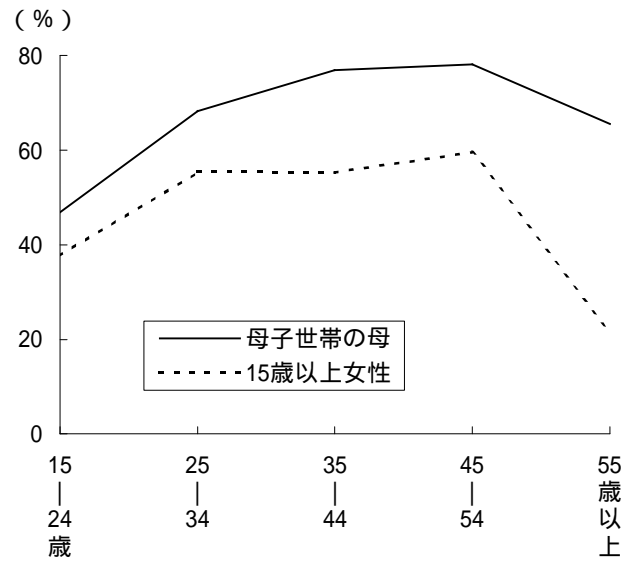
母子世帯の母の就業者の割合は女性全体に比べて高い水準にある

母子世帯の母の労働力状態をみると、「就業者」が11,960人(74.2%)、「完全失業者」が1,630人(10.1%)で、これらを合わせた「労働力人口」は13,590人(84.3%)となっている。また、「非労働力人口」は2,138人(13.3%)となっている。

就業者の割合を15歳以上女性全体(40.9%)と比べると、母子世帯の母が女性全体を33.3ポイント上回っている。さらに年齢階級別に比べると、すべての年齢階級で母子世帯の母が女性全体を上回っており、母子世帯の母の就業者の割合は高い水準にあるといえる。

また、就業者に占める常雇の割合を年齢階級別にみると、35歳以上の各年齢階級では母子世帯の母が女性全体を上回っており、母子世帯の母は、比較的高齢の者でも安定した収入を得るために常雇として働く割合が高くなっている。

第9図 母子世帯の母及び15歳以上女性の年齢別就業者の割合(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10表 母子世帯の母及び15歳以上女性の年齢別労働力状態

労働力状態	平成17年10月1日現在												
	母子世帯の母の年齢						15歳以上女性全体						
	総数	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55歳以上	総数	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55歳以上	
	実						数						
総数 <sup>1)</sup>	16,121	292	4,075	8,058	3,353	343	875,246	116,592	150,223	138,504	137,615	332,312	
労働力人口	13,590	201	3,331	6,941	2,866	251	384,482	49,879	91,965	81,984	85,712	74,942	
就業者	11,960	137	2,779	6,200	2,619	225	357,589	43,943	83,214	76,603	81,991	71,838	
うち常雇	9,099	97	2,119	4,776	1,954	153	241,253	31,454	66,497	54,569	52,558	36,175	
完全失業者	1,630	64	552	741	247	26	26,893	5,936	8,751	5,381	3,721	3,104	
非労働力人口	2,138	69	628	942	421	78	445,517	56,756	44,724	50,394	48,323	245,320	
	割						合 (%)						
総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
労働力人口	84.3	68.8	81.7	86.1	85.5	73.2	43.9	42.8	61.2	59.2	62.3	22.6	
就業者	74.2	46.9	68.2	76.9	78.1	65.6	40.9	37.7	55.4	55.3	59.6	21.6	
うち常雇	56.4	33.2	52.0	59.3	58.3	44.6	27.6	27.0	44.3	39.4	38.2	10.9	
完全失業者	10.1	21.9	13.5	9.2	7.4	7.6	3.1	5.1	5.8	3.9	2.7	0.9	
非労働力人口	13.3	23.6	15.4	11.7	12.6	22.7	50.9	48.7	29.8	36.4	35.1	73.8	
(別掲) 就業者に占める常雇の割合	76.1	70.8	76.3	77.0	74.6	68.0	67.5	71.6	79.9	71.2	64.1	50.4	

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。  
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

## 職業分類の構成

職業分類	職業の内容の例示
専門的・技術的職業	機械・電気技術者、システムエンジニア、プログラマー、看護師、介護士、栄養師、裁判官、弁護士、税理士、学校教員、記者、音楽家、プロ野球選手など
管理的職業	会社・団体の役員、部課長級・工場長級・支店長級の管理職など
事務従事者	一般事務員、会計事務員、秘書、集金人、運輸改札係、コンピュータオペレーターなど
販売従事者	小売店販売員、ガソリンスタンド販売員、卸売販売員、商品訪問販売員、商品仕入外交員、保険セールスマン、不動産仲介・売買人など
サービス職業	家政婦、ホームヘルパー、理容・美容師、クリーニング工、調理師、ウェイトレス、旅館接客係、ビル管理人、駐車場管理人、レンタルビデオ店員など
保安職業	自衛官、警察官、消防員、警備員、守衛、道路管理員、交通指導員、プール監視員など
農林漁業作業	農耕・畜産作業員、植木・造園師、育林作業員など
運輸・通信作業	鉄道機関士、タクシー運転手、トラック運転手、航空機操縦士、車掌、電波技術員、電話交換手、郵便配達員など
生産工程・労務作業	板金工、電気溶接工、食料品関係製造工、電気通信設備工、左官、配管工、土木作業員、倉庫作業員、運送業配達員、清掃員など